



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名 図書印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7913 URL <http://www.tosho.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)沖津 仁彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務本部長 (氏名)矢野 誠之 (TEL) (03)-5843-9838
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	55,931	△2.3	225	△54.2	523	△40.5	329	67.9
25年3月期	57,241	△4.2	492	△6.4	879	△3.1	196	△58.3

(注) 包括利益 26年3月期 402百万円(1.0%) 25年3月期 398百万円(△31.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	3.85	—	0.9	0.9	0.4
25年3月期	2.29	—	0.5	1.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	59,539	—	38,387	—	64.2	446.11	—	
25年3月期	60,002	—	37,632	—	62.4	437.11	—	

(参考) 自己資本 26年3月期 38,198百万円 25年3月期 37,436百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,560	△145	△192	11,661
25年3月期	3,204	△876	△187	10,438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	171	87.1	0.5
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	171	51.9	0.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		34.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,300	1.8	△700	—	△400	—	△450	—	△5.26
通期	58,000	3.7	600	166.3	900	72.1	500	51.5	5.84

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 一社（社名）、除外 1社（社名）図書製本株式会社
 （注）詳細は、添付資料6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	86,267,808株	25年3月期	86,267,808株
② 期末自己株式数	26年3月期	643,248株	25年3月期	621,333株
③ 期中平均株式数	26年3月期	85,636,071株	25年3月期	85,651,499株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	48,110	△1.7	250	10.4	460	△33.9	573	175.9
25年3月期	48,949	△3.0	227	630.2	695	8.0	207	△62.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	6.69	—
25年3月期	2.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	58,852	63.4	37,304	63.4	37,304	63.4	435.67	
25年3月期	58,912	62.6	36,856	62.6	36,856	62.6	430.34	

(参考) 自己資本 26年3月期 37,304百万円 25年3月期 36,856百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
6. その他	41
(1) 役員の変動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策などの効果により一部の企業には業績の改善が見られ、設備投資や個人消費も増加するなど緩やかな回復基調で推移しました。

印刷業界におきましては、商業印刷市場では景気の回復基調を受けて広告宣伝費が増加しましたが、出版印刷市場はメディアの多様化などの影響により、書籍、雑誌ともに減少するなど、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような環境の中で当社グループは、「売上拡大」「総合品質保証」「コスト削減」「人財育成」の基本方針のもと、既存分野のシェア拡大、成長市場への対応、品質保証体制の強化に全力を挙げて取り組んでまいりました。

売上拡大に向けては、新規顧客の開拓や成長分野への営業強化を図り、また販売促進機能の強化や企画から物流までの一括受注を取り込むBPOなど印刷周辺への拡販を押し進めてまいりました。

総合品質保証、コスト削減においては、製造設計機能を向上させて品質保証体制を強化するとともに、沼津工場の大規模なリニューアルを進め、物流動線を大幅に改善して生産効率の最適化を実現しました。あわせて印刷から製本・加工までの一貫製造ラインであるNBS（ニュー・ブック・システム）などの新規設備を導入し、国内有数の書籍一貫製造工場としてお客様のご要望に幅広く対応できる製造体制を整備しました。

人財育成につきましては、リーダーシップを発揮できる自律した「個」の育成に努めるとともに、持続的な成長に向けた統率力、実行力、提案力、技術力のある人財の育成を進め、経営基盤を強化してまいりました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策を実施しました結果、当連結会計年度における売上高は559億3千1百万円（前期比2.3%減）、営業利益は2億2千5百万円（前期比54.2%減）、経常利益は5億2千3百万円（前期比40.5%減）、当期純利益は3億2千9百万円（前期比67.9%増）となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、書籍、雑誌ともに減少した結果、当部門の売上高は364億7千2百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

商業印刷部門では、カタログ・パンフレット、POPなどが増加した結果、当部門の売上高は175億3千6百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

(出版事業)

出版事業では、中学校向け教材の販売が減少した結果、当事業の売上高は19億2千3百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

区 分	金 額(百万円)	前期比(%)
印刷事業	54,062	△1.9
出版事業	1,923	△9.8
合計	55,985	△2.2

(注) 生産高は販売価額(消費税等抜き)をもって表示しております。

2. 受注実績

区 分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	54,123	△1.7	2,249	5.4
出版事業	1,923	△9.8	—	—
合計	56,046	△2.0	2,249	5.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

区 分	金 額(百万円)	前期比(%)
印刷事業	54,008	△2.0
出版事業	1,923	△9.8
合計	55,931	△2.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社読売新聞大阪本社	6,730	11.8	6,591	11.8

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調が続くものの、本年4月からの消費税増税の反動や新興国経済の減速の影響などが懸念され、なお不透明な状況が継続するものと予想されます。

印刷業界におきましては、出版印刷市場の長期低迷や原材料の値上がりなど、依然として厳しい経営環境が継続するものと思われまます。

このような事業環境下にあつて当社グループは、「ペーパーメディアを核とした印刷事業での市場シェア拡大」「協業や連携による新たな拡印刷事業の創出」を中期経営方針として、「売上拡大」「人財育成」「総合品質保証」「収益基盤強化」に継続して取り組んでまいります。

具体的な取組みといたしましては、出版印刷部門ではNBSを中心とした沼津工場の売込みや文字組版能力の強化による既存分野のシェア拡大に取り組むとともに、商業印刷部門ではお客様との良好なコミュニケーションを築き、社内外のリソースを活用した一括受注やBPOによるお客様の課題解決により事業拡大を図ってまいります。

また、人財育成面では、お客様の課題を解決するスキルを持ったプロフェッショナルを育成するとともに、管理職の役割の明確化やマネジメント力を高め、組織における「個」の強化を図ってまいります。また、将来を支える原動力として女性社員の活躍を積極的に推進するとともに、技術面だけでなくビジネスにおけるイノベーションを実現する人財を育成し、お客様満足度向上に努めてまいります。

総合品質保証においては、事前設計活動の強化と工程間や社内外のコミュニケーションを充実させ、お客様や消費者にご満足いただける最高品質の「作品づくり」とサービスを提供してまいります。

さらに収益基盤強化にむけて、多能工化による流動的な人財活用に取組むとともに、組織のスリム化、業務の整流化、内外生産比率の最適化による生産効率向上を図ることで、原価の低減に取り組んでまいります。

これらの施策を強力に推し進め、営業力強化による売上拡大と更なる製造原価低減を徹底するとともに、お客様ニーズに基づいた提案と総合品質保証によりお客様満足度を高め、企業価値の向上を目指して邁進してまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高は580億円、営業利益は6億円、経常利益は9億円、当期純利益は5億円を見込んでおります。

業績予想

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	利益率	経常利益	利益率	当期純利益	利益率
次期予想	58,000		600	1.0%	900	1.6%	500	0.9%
当期実績	55,931		225	0.4%	523	0.9%	329	0.6%
増減 伸率	2,069	3.7%	375	166.3%	377	72.1%	171	51.5%

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億6千3百万円減少し、595億3千9百万円となりました。これは現金及び預金が12億2千1百万円、投資有価証券が9億5千2百万円それぞれ増加したものの、不動産の売却等により有形固定資産が26億3千2百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億1千8百万円減少し、211億5千1百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が6億4千4百万円増加したものの、退職給付制度改訂等の影響により退職給付に係る負債（前連結会計年度は退職給付引当金）が19億4千6百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億5千5百万円増加し、383億8千7百万円となりました。これは新会計基準の適用による退職給付に係る調整累計額の計上5億5千7百万円、及び利益剰余金の増加1億5千8百万円などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ12億2千2百万円増加し、116億6千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ16億4千4百万円減少し、15億6千万円となりました。主なものは減価償却費の計上15億8千8百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ7億3千万円減少し、1億4千5百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21億2千5百万円、投資有価証券の取得による支出16億9千万円、及び有形固定資産の売却による収入30億8千8百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ4百万円増加し、1億9千2百万円となりました。これは主に配当金の支払1億7千万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	57.8	59.9	61.9	62.4	64.2
時価ベースの自己資本比率(%)	24.5	17.7	21.9	33.3	64.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	0.9	0.2	0.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	66.4	123.8	116.9	236.9	191.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

内部留保資金は、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

なお、当連結会計年度末の配当金は、期末配当金を1株当たり2円とさせていただきます。

また、次期における配当金は期末配当金2円を予定しております。

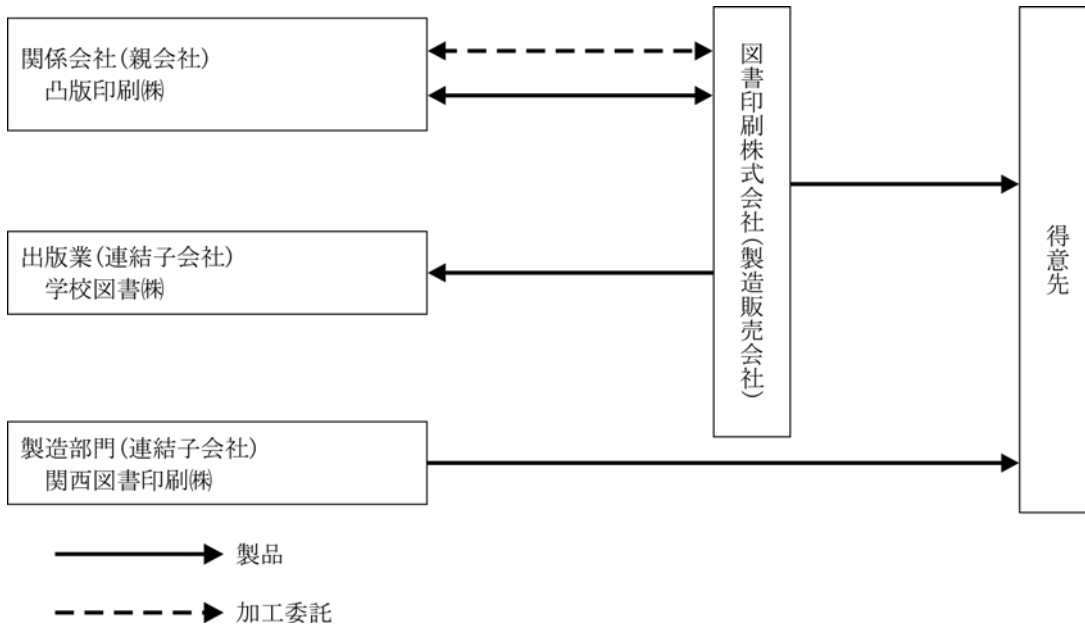
2. 企業集団の状況

当社グループは、図書印刷株式会社(当社)及び関係会社3社(子会社2社、親会社1社)で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な事業内容としております。当社グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

印刷事業 …… 当社が製造販売しております。
 (出版印刷物・商業印刷物) …… なお、新聞印刷については、連結子会社関西図書印刷(株)が行っております。

出版事業 …… 学校図書(株)は、教科書等を中心とした書籍の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりとなります。



(注) 前連結会計年度末において当社の連結子会社であった図書製本(株)は、平成25年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことに伴い消滅いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「印刷技術を核とした情報産業の担い手としてあらゆるお客様に信頼され評価される企業経営を通して文化の向上と社会の発展に貢献します」という「企業理念」のもと、全社員が一丸となって企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率及び売上高経常利益率を主たる経営指標としております。

生産体制の見直しによる内製化や原価の一層の低減などにより、営業利益及び経常利益の確保に努めてまいります。中長期的には、「ROA（総資本経常利益率）」や「ROE（自己資本利益率）」等の指標の向上を通じて、企業価値の増大に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ペーパーメディアを核とした印刷事業での市場シェア拡大」「協業や連携による新たな拡印刷事業の創出」を中期経営方針として、既存分野のシェア拡大、社内外リソースの有効活用による事業拡大、品質保証体制の強化に全力を挙げて取組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「売上拡大」「人財育成」「総合品質保証」「収益基盤強化」を重要な経営課題と位置づけ、次の施策を展開してまいります。

「売上拡大」に関しましては、お客様との接点を増やし、良好なコミュニケーションを築くことで、お客様のニーズに基づいた最適な提案を実現することが、最大のポイントであると考え、営業人員の増員や事務負担の軽減などにより営業力を強化し、お客様満足度の向上を図ってまいります。

「人財育成」に関しましては、課題解決型人財の育成により、組織における「個」の強化を図るとともに、女性社員の積極的活用を進めてまいります。

「総合品質保証」に関しましては、お客様に満足いただける最高品質の「作品づくり」とサービスを提供するための体制構築を進めてまいります。

「収益基盤強化」に関しましては、多能工化による流動的な人財活用に取り組むとともに、組織のスリム化、業務の整流化、内外生産比率の最適化による生産効率向上を図ることで原価を低減し、市場環境に対応した収益構造の変革を進めてまいります。

これらの施策を強力に推し進めることで、お客様満足度を高めるとともに、売上拡大と原価低減を徹底することで、企業価値の向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,114	5,335
受取手形及び売掛金	※2 16,542	16,664
有価証券	7,234	7,446
商品及び製品	376	415
仕掛品	882	1,082
原材料及び貯蔵品	367	412
繰延税金資産	346	344
その他	347	460
貸倒引当金	△39	△11
流動資産合計	30,173	32,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 22,995	※1 20,593
減価償却累計額	△11,587	△9,812
建物及び構築物 (純額)	11,407	10,781
機械装置及び運搬具	25,760	22,410
減価償却累計額	△22,931	△18,747
機械装置及び運搬具 (純額)	2,829	3,663
工具、器具及び備品	1,422	1,364
減価償却累計額	△1,188	△1,147
工具、器具及び備品 (純額)	234	216
土地	9,255	7,368
建設仮勘定	987	52
有形固定資産合計	24,714	22,082
無形固定資産		
	119	105
投資その他の資産		
投資有価証券	3,225	4,178
繰延税金資産	1,536	851
退職給付に係る資産	—	3
その他	317	265
貸倒引当金	△84	△96
投資その他の資産合計	4,994	5,202
固定資産合計	29,828	27,389
資産合計	60,002	59,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 13,199	13,843
1年内返済予定の長期借入金	—	800
未払法人税等	96	65
未払消費税等	222	171
賞与引当金	658	619
役員賞与引当金	30	28
返品調整引当金	15	16
設備関係支払手形	※2 195	652
その他	2,940	2,389
流動負債合計	17,358	18,587
固定負債		
長期借入金	800	—
退職給付引当金	3,954	—
役員退職慰労引当金	176	197
退職給付に係る負債	—	2,008
資産除去債務	73	65
その他	6	292
固定負債合計	5,011	2,564
負債合計	22,369	21,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	6,910	7,068
自己株式	△174	△180
株主資本合計	37,124	37,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	364
退職給付に係る調整累計額	—	557
その他の包括利益累計額合計	312	921
少数株主持分	195	189
純資産合計	37,632	38,387
負債純資産合計	60,002	59,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	57,241	55,931
売上原価	※1 48,845	※1 47,681
売上総利益	8,395	8,250
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,230	2,493
役員報酬及び給料手当	3,392	3,383
賞与引当金繰入額	208	208
役員賞与引当金繰入額	30	29
退職給付費用	163	148
役員退職慰労引当金繰入額	47	41
貸倒引当金繰入額	△40	△15
その他	1,871	1,735
販売費及び一般管理費合計	7,903	8,025
営業利益	492	225
営業外収益		
受取利息	33	29
受取配当金	271	272
設備賃貸料	46	43
その他	59	46
営業外収益合計	411	392
営業外費用		
支払利息	8	8
控除対象外消費税等	—	71
その他	15	14
営業外費用合計	24	94
経常利益	879	523
特別利益		
退職給付制度改定益	—	419
固定資産売却益	※2 15	※2 825
特別利益合計	15	1,245
特別損失		
固定資産除売却損	※3 273	※3 943
リース解約損	30	—
固定資産撤去費用	80	27
その他	4	31
特別損失合計	388	1,002
税金等調整前当期純利益	506	766
法人税、住民税及び事業税	138	55
法人税等調整額	133	359
法人税等合計	271	415
少数株主損益調整前当期純利益	234	350
少数株主利益	37	20
当期純利益	196	329

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	234	350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	52
その他の包括利益合計	※1 164	※1 52
包括利益	398	402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	361	382
少数株主に係る包括利益	37	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,898	16,489	6,885	△172	37,100
当期変動額					
自己株式処分差損		△0			△0
剰余金の配当			△171		△171
当期純利益			196		196
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	25	△1	23
当期末残高	13,898	16,489	6,910	△174	37,124

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	147	—	147	172	37,421
当期変動額					
自己株式処分差損					△0
剰余金の配当					△171
当期純利益					196
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	164	—	164	23	187
当期変動額合計	164	—	164	23	211
当期末残高	312	—	312	195	37,632

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,898	16,489	6,910	△174	37,124
当期変動額					
自己株式処分差損		△0			△0
剰余金の配当			△171		△171
当期純利益			329		329
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	158	△6	151
当期末残高	13,898	16,489	7,068	△180	37,276

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	312	—	312	195	37,632
当期変動額					
自己株式処分差損					△0
剰余金の配当					△171
当期純利益					329
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	52	557	609	△6	603
当期変動額合計	52	557	609	△6	755
当期末残高	364	557	921	189	38,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	506	766
減価償却費	1,788	1,588
のれん償却額	18	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	164	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,090
前払年金費用の増減額 (△は増加)	7	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55	△15
受取利息及び受取配当金	△305	△302
支払利息	8	8
有形固定資産除売却損益 (△は益)	258	117
売上債権の増減額 (△は増加)	1,862	△133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29	△284
仕入債務の増減額 (△は減少)	△931	644
その他	△162	63
小計	3,169	1,348
利息及び配当金の受取額	307	310
利息の支払額	△13	△8
法人税等の支払額	△327	△146
法人税等の還付額	69	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,204	1,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有価証券の取得による支出	△298	△307
有価証券の償還による収入	1,000	899
有形固定資産の取得による支出	△1,194	△2,125
有形固定資産の売却による収入	19	3,088
投資有価証券の取得による支出	△700	△1,690
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	7
無形固定資産の取得による支出	△32	△50
貸付金の回収による収入	7	5
敷金及び保証金の回収による収入	15	15
その他	6	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△876	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△800	—
長期借入れによる収入	800	—
自己株式の取得による支出	△1	△6
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△171	△170
少数株主への配当金の支払額	△14	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187	△192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,140	1,222
現金及び現金同等物の期首残高	8,298	10,438
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,438	※1 11,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社の数は2社(学校図書(株)、関西図書印刷(株))で全て連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

b たな卸資産

製品・仕掛品…主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品…主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………3～50年

機械装置及び運搬具……………4～10年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

d 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。

e 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が3百万円、退職給付に係る負債が20億8百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が5億5千7百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	150百万円	150百万円
(うち、建物)	150百万円	150百万円

※2 連結会計年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	358百万円	－百万円
支払手形	228百万円	－百万円
設備関係支払手形	51百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	83百万円	77百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	－百万円	805百万円
機械装置及び運搬具	15百万円	20百万円
計	15百万円	825百万円

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	－百万円	777百万円
建物及び構築物	172百万円	114百万円
機械装置及び運搬具	40百万円	43百万円
その他	60百万円	7百万円
計	273百万円	943百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	255百万円	80百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	255百万円	80百万円
税効果額	△90百万円	△28百万円
その他有価証券評価差額金	164百万円	52百万円
その他の包括利益合計	164百万円	52百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,267,808	—	—	86,267,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	610,633	11,555	855	621,333

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 11,555株
単元未満株式の買い増し請求による減少 855株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,267,808	—	—	86,267,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	621,333	22,855	940	643,248

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 22,855株
単元未満株式の買い増し請求による減少 940株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	4,114百万円	5,335百万円
有価証券	7,234百万円	7,446百万円
計	11,348百万円	12,781百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△8百万円	△8百万円
償還期間が3か月を超える債券等	△901百万円	△1,111百万円
現金及び現金同等物	10,438百万円	11,661百万円

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	700	707	7
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	5,099	5,093	△5
合計	5,799	5,801	1

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	901	902	1
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	6,002	5,996	△5
合計	6,903	6,899	△4

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,226	717	508
債券	301	299	1
小計	1,527	1,017	510
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	133	160	△26
債券	7	7	△0
その他	1,833	1,833	—
小計	1,975	2,001	△26
合計	3,503	3,018	484

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,442	877	564
債券	7	7	0
小計	1,450	885	564
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	1,835	1,835	—
小計	1,835	1,835	—
合計	3,285	2,720	564

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

図書印刷企業年金基金

平成16年12月1日より厚生年金基金から確定給付型の図書印刷企業年金基金に移行しました。

当該基金は退職金制度の57%相当分について採用しております。

なお、一部の従業員が凸版印刷(株)の確定給付企業年金制度に加入しております。

退職一時金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△8,860
(2) 年金資産(百万円)	4,102
(3) 退職給付引当金(百万円)	3,954
(4) 前払年金費用(百万円)	△40
差引((1)+(2)+(3)+(4))(百万円)	△842
(差引分内訳)	
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△842

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	390
(2) 利息費用(百万円)	150
(3) 期待運用収益(百万円)	△87
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	181
(5) 従業員拠出額(百万円)	△13
(6) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	6
(7) 退職給付費用(百万円)	628

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

(2) 割引率

1.8%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

図書印刷企業年金基金

平成16年12月1日より厚生年金基金から確定給付型の図書印刷企業年金基金に移行しました。

当該基金は退職金制度の50%相当分について採用しております。

なお、一部の従業員が凸版印刷(株)の確定給付企業年金制度に加入しております。

また、平成26年4月1日付で、図書印刷企業年金基金は、凸版印刷企業年金基金と統合しております。

退職一時金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定拠出年金制度

平成25年4月1日より、退職金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	8,860百万円
勤務費用	303百万円
利息費用	106百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,378百万円
退職給付の支払額	△402百万円
過去勤務費用の発生額	224百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△1,015百万円
転籍に伴う減少額	△394百万円
退職給付債務の期末残高	6,303百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,102百万円
期待運用収益	97百万円
数理計算上の差異の発生額	297百万円
事業主からの拠出額	265百万円
退職給付の支払額	△272百万円
転籍に伴う減少額	△192百万円
年金資産の期末残高	4,298百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,545百万円
年金資産	4,298百万円
	247百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,757百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,005百万円
退職給付に係る負債	2,008百万円
退職給付に係る資産	3百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,005百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	303百万円
利息費用	106百万円
期待運用収益	△97百万円
数理計算上の差異の費用処理額	122百万円
過去勤務費用の費用処理額	44百万円
退職給付制度に係る退職給付費用	479百万円
特別退職金支払額	31百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付制度改定益	419百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△179百万円
未認識数理計算上の差異	1,023百万円
合計	844百万円

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	0.9%
株式	0.5%
現金及び預金	98.6%
合計	100.0%

(注) 図書印刷企業年金基金の年金資産は、凸版印刷企業年金基金との統合のため、期末日現在は、全て現金及び預金となっております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.8%
長期期待運用収益率	2.5%

3 その他の退職給付に関する事項

当連結会計年度において、退職金制度をポイント制・ポイント基準に移行し、一部確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う影響額（税効果控除前）は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	2,098百万円
未認識数理計算上の差異（有利差異）	1,307百万円
未認識過去勤務費用（不利差異）	224百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は590百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額433百万円は、未払金（流動負債の「その他」）に144百万円、長期未払金（固定負債の「その他」）に289百万円計上しております。

4 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、56百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(流動資産)		
賞与引当金	248百万円	219百万円
未払事業税	20百万円	18百万円
確定拠出年金移換金	－百万円	51百万円
その他	93百万円	122百万円
連結修正項目		
未実現利益	5百万円	0百万円
計	367百万円	412百万円
評価性引当額	△19百万円	△68百万円
繰延税金資産小計	348百万円	344百万円
(固定資産)		
貸倒引当金	28百万円	31百万円
会員権評価損	78百万円	78百万円
退職給付引当金	1,442百万円	－百万円
退職給付に係る負債	－百万円	718百万円
繰越欠損金	469百万円	416百万円
確定拠出年金移換金	－百万円	102百万円
その他	124百万円	118百万円
計	2,142百万円	1,465百万円
評価性引当額	△383百万円	△381百万円
繰延税金資産小計	1,759百万円	1,083百万円
繰延税金資産合計	2,107百万円	1,427百万円
(流動負債)		
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
連結修正項目		
貸倒引当金の修正	1百万円	0百万円
繰延税金負債小計	1百万円	0百万円
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	171百万円	200百万円
前払年金費用	15百万円	－百万円
退職給付に係る資産	－百万円	1百万円
固定資産圧縮積立金	34百万円	29百万円
その他	2百万円	1百万円
繰延税金負債小計	222百万円	232百万円
繰延税金負債合計	224百万円	232百万円
繰延税金資産の純額	1,883百万円	1,195百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.2%	△8.0%
住民税均等割等	4.3%	2.7%
評価性引当額	13.1%	7.0%
役員賞与引当金繰入額	2.2%	1.2%
のれんの償却額	1.3%	－%
受取配当金連結消去に伴う影響額	4.1%	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	5.0%
復興特別法人税分の税率差異	△1.2%	1.6%
その他	△0.5%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7%	54.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が38百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が38百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業及び出版事業を行っており、報告セグメントは連結業績に与える影響を考慮して、印刷事業と出版事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,108	2,132	57,241	—	57,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	715	—	715	△715	—
計	55,823	2,132	57,956	△715	57,241
セグメント利益又は損失(△)	564	△56	507	△15	492
セグメント資産	57,662	1,822	59,484	518	60,002
その他の項目					
減価償却費	1,775	0	1,776	12	1,788
のれんの償却額	—	—	—	18	18
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,913	—	1,913	1	1,914

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△15百万円には、学校図書(株)の株式取得に伴うのれんの償却額△18百万円及びセグメント間取引消去△2百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額518百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,347百万円及びセグメント間取引消去△1,829百万円が含まれております。全社資産は主に当社の不動産賃貸関連事業における固定資産(建物及び構築物、土地)であります。

2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,008	1,923	55,931	—	55,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	713	—	713	△713	—
計	54,722	1,923	56,645	△713	55,931
セグメント利益又は損失(△)	376	△145	231	△5	225
セグメント資産	59,893	1,720	61,613	△2,074	59,539
その他の項目					
減価償却費	1,588	0	1,588	—	1,588
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,161	—	2,161	—	2,161

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△2,074百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産126百万円及びセグメント間取引消去△2,201百万円が含まれております。全社資産は主に当社の不動産賃貸関連事業における固定資産(土地)であります。

2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	437.11円	446.11円
1株当たり当期純利益金額	2.29円	3.85円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	(百万円)	196	329
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	196	329
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数	(千株)	85,651	85,636

- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.51円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,734	5,045
受取手形	5,627	5,639
売掛金	9,847	10,051
有価証券	7,234	7,446
商品及び製品	105	111
仕掛品	748	782
原材料及び貯蔵品	193	242
前払費用	16	16
関係会社短期貸付金	1,220	1,270
繰延税金資産	296	320
その他	200	352
貸倒引当金	△38	△9
流動資産合計	29,186	31,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,504	18,104
減価償却累計額	△10,147	△8,336
建物(純額)	10,357	9,768
構築物	806	789
減価償却累計額	△572	△555
構築物(純額)	233	233
機械及び装置	25,544	22,224
減価償却累計額	△22,744	△18,581
機械及び装置(純額)	2,799	3,643
車両運搬具	180	168
減価償却累計額	△154	△150
車両運搬具(純額)	25	18
工具、器具及び備品	1,375	1,343
減価償却累計額	△1,143	△1,141
工具、器具及び備品(純額)	231	202
土地	9,254	7,367
建設仮勘定	987	52
有形固定資産合計	23,891	21,285
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	74	60
施設利用権	37	38
無形固定資産合計	112	100

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,225	4,178
関係会社株式	144	19
関係会社長期貸付金	732	675
破産更生債権等	84	95
長期前払費用	0	0
前払年金費用	45	15
繰延税金資産	1,388	1,146
その他	186	164
貸倒引当金	△84	△96
投資その他の資産合計	5,722	6,198
固定資産合計	29,726	27,585
資産合計	58,912	58,852
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,117	10,437
買掛金	3,783	3,094
1年内返済予定の長期借入金	—	800
未払金	920	661
未払費用	1,153	1,136
未払法人税等	81	63
未払消費税等	186	168
前受金	24	16
預り金	130	63
賞与引当金	521	533
役員賞与引当金	26	23
設備関係支払手形	195	652
その他	0	0
流動負債合計	17,139	17,652
固定負債		
長期借入金	800	—
退職給付引当金	3,104	2,441
役員退職慰労引当金	113	133
関係会社事業損失引当金	819	972
資産除去債務	73	65
その他	6	283
固定負債合計	4,916	3,895
負債合計	22,055	21,548

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金		
資本準備金	12,992	12,992
その他資本剰余金	3,496	3,496
資本剰余金合計	16,489	16,489
利益剰余金		
利益準備金	604	604
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	60	53
別途積立金	5,040	5,040
繰越利益剰余金	625	1,034
利益剰余金合計	6,330	6,732
自己株式	△174	△180
株主資本合計	36,544	36,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312	364
評価・換算差額等合計	312	364
純資産合計	36,856	37,304
負債純資産合計	58,912	58,852

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	48,949	48,110
売上原価		
製品期首たな卸高	77	105
当期製品製造原価	42,062	41,026
合計	42,140	41,131
製品期末たな卸高	105	111
製品売上原価	42,035	41,020
売上総利益	6,914	7,089
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,139	2,407
貸倒引当金繰入額	△38	△16
役員報酬及び給料手当	3,019	3,031
賞与引当金繰入額	176	177
役員賞与引当金繰入額	26	23
退職給付費用	145	133
役員退職慰労引当金繰入額	34	32
減価償却費	292	222
賃借料	233	187
その他	658	640
販売費及び一般管理費合計	6,687	6,839
営業利益	227	250
営業外収益		
受取利息	22	19
有価証券利息	31	26
受取配当金	327	299
設備賃貸料	112	64
その他	55	45
営業外収益合計	548	456
営業外費用		
支払利息	8	8
関係会社事業損失引当金繰入額	66	153
控除対象外消費税等	—	71
その他	5	13
営業外費用合計	80	247
経常利益	695	460
特別利益		
退職給付制度改定益	—	390
固定資産売却益	15	825
抱合せ株式消滅差益	—	242
特別利益合計	15	1,458
特別損失		
固定資産除売却損	237	941
リース解約損	30	—
固定資産撤去費用	80	27
その他	4	4
特別損失合計	352	973
税引前当期純利益	358	945

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
法人税、住民税及び事業税	67	30
法人税等調整額	83	341
法人税等合計	151	372
当期純利益	207	573

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,898	12,992	3,496	16,489
当期変動額				
自己株式処分差損			△0	△0
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	13,898	12,992	3,496	16,489

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	604	69	5,040	580	6,293
当期変動額					
自己株式処分差損					
剰余金の配当				△171	△171
固定資産圧縮積立金の取崩		△8		8	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		—		—	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
当期純利益				207	207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	—	44	36
当期末残高	604	60	5,040	625	6,330

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△172	36,509	147	147	36,657
当期変動額					
自己株式処分差損		△0			△0
剰余金の配当		△171			△171
固定資産圧縮積立金の取崩					
税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の 変動額					
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	0	0			0
当期純利益		207			207
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			164	164	164
当期変動額合計	△1	34	164	164	199
当期末残高	△174	36,544	312	312	36,856

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,898	12,992	3,496	16,489
当期変動額				
自己株式処分差損			△0	△0
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	13,898	12,992	3,496	16,489

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	604	60	5,040	625	6,330
当期変動額					
自己株式処分差損					
剰余金の配当				△171	△171
固定資産圧縮積立金の取崩		△7		7	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		0		△0	—
自己株式の取得					
自己株式の処分					
当期純利益				573	573
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	—	408	401
当期末残高	604	53	5,040	1,034	6,732

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△174	36,544	312	312	36,856
当期変動額					
自己株式処分差損		△0			△0
剰余金の配当		△171			△171
固定資産圧縮積立金の取崩					
税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の 変動額					
自己株式の取得	△6	△6			△6
自己株式の処分	0	0			0
当期純利益		573			573
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			52	52	52
当期変動額合計	△6	395	52	52	447
当期末残高	△180	36,939	364	364	37,304

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成26年6月27日付)

[1] 取締役の変動

①新任取締役候補者

	ふじ の しゅん じ	
取 締 役	藤 野 俊 二	[現 常務執行役員事業戦略本部長及び クリエイティブ・センター担当]

	いな がわ よし あき	
取 締 役	稲 川 好 昭	[現 執行役員第一出版営業統括本部長]

②昇任予定取締役

	かわ だ かず あき	
取締役副社長	川 田 和 照	[現 専務取締役]

	や の せい じ	
常務取締役	矢 野 誠 之	[現 取締役]

[2] 執行役員の変動

①新任予定執行役員

	あめ みや ち ひろ	
執行役員	雨 宮 千 尋	[現 商印営業統括本部第一営業本部長]

②昇任予定執行役員

	よね ざわ たかし	
常務執行役員	米 沢 隆	[現 執行役員]

③退任予定執行役員

(平成26年6月19日付)

	なか じま のり お	
執行役員	中 嶋 則 雄	[学校図書株式会社取締役副社長に就任予定]

以 上